

輝かしく発展し続ける 成田を目指して

令和7年3月議会が2月21日～3月21日に開かれ、令和7年度予算などが審議されました。同議会の冒頭で小泉市長が語った施政方針の概要をお知らせします。



施政方針演説をする小泉市長

今後も引き続き、各種施策について推進してまいります。

成田空港におきましては、令和6年の国際線外国人旅客数が過去最高となったほか、昨年10月には航空旅客数が累計で12億人を達成するなど、航空需要の回復が顕著であります。

今後につきましても、さらなる増加が見込まれますことから、将来の航空需要への対応を見据えた成田空港の更なる機能強化について、引き続き、騒音地域の皆様のご生活環境の保全を図りつつ、その実現に向けて関係機関とともに取り組んでまいります。

近年、想定以上の早さで進行する少子化や、市民の環境に対する

意識の向上など、行政を取り巻く環境も変化するとともに複雑化しており、市として取り組むべき課題も山積する中においては、これまで以上にスピード感をもって施策を展開することが重要であります。市民の皆様のニーズや課題を的確に捉え、子育て支援や医療、福祉、防災・減災対策のさらなる充実のもとより、デジタル技術の活用やゼロカーボンシティの実現などの施策を着実に推進することにより、人々が集い、にぎわいと豊かさに満ちた持続可能なまちづくりを実現してまいります。

令和7年度の予算の編成においては、市民目線から施策の全般を再検証し、優先順位付けを徹底す

上空から見た成田駅周辺

本年は、私が市長に就任してから19年目となり、5期目の折り返し地点を迎えました。5期目の市長選挙において掲げた「進化するまちづくり」、「強い地域経済の確立」、「命と健康を守る医療体制」、「全世代への福祉と教育の充実」、「世界最先端の空港へ」、そして「環境先進都市の実現」の未来につながる六つの政策の実現に向け、



更なる機能強化が進む成田空港

るなど、これまで以上に、市民サービスの質・量の維持向上と、財政負担の最適化を図りました。

一般会計では、対前年度比7・8パーセント増の704億円、特別会計および地方公営企業会計を加えた全体予算においても、4・8パーセント増の約1,049億円で、ともに過去最大規模の予算を編成いたしました。

主要な施策への取り組み

始めに、成田空港の更なる機能強化については、本市といたしましても、わが国の成長戦略の一環として、また、空港周辺地域の活性化と雇用の拡大などにもつながる最大の地方創生であると捉えて

おり、今後も着実に進める必要があるものと考えております。

また、空港会社においては、成田空港が目指すべき姿として「エアポートシティ」を掲げ、1月の四者協議会において、エアポートシティ実現のための推進主体を4月に設立することが合意されました。本市におきましても、成田空港を核としたエアポートシティの実現により、将来を見据えた広域的なまちづくりが推進されるよう、同主体と連携を図りながら積極的に取り組んでまいります。

次に、企業立地の推進については、企業進出が見込まれる高速道路インターチェンジ周辺など、企業立地のための受け皿確保に努めており、引き続き積極的に企業誘致を推進してまいります。

次に、都市基盤の整備については、成田空港の更なる機能強化による空港周辺地域への波及効果を最大限に受け止めるため、不動産岡地区において、新たな居住環境の整備と商業的土地利用によるにぎわいを図ることを目的として、不動産岡土地地区画整理組合により事業が進められており、令和10年度中の使用収益開始を目指し、取り組んでおります。東和田南部地区や吉倉・久米野地区においても

土地地区画整理事業の事業化を目指し、検討を進めている段階でありますので、引き続き地区の取り組みを支援してまいります。

次に、成田ニュータウンについては、中心部に位置する赤坂センタール地区において、成田ニュータウンの再生を見据えた多機能な複合施設を整備するため、基本理念や施設規模、導入する機能など施設整備の考え方の骨格となる基本構想を策定してまいります。

また、JＲ成田駅西口におきましては、官民連携により、駅前に所有する土地の有効活用と市民の利便性の向上に取り組んでおり、現在、本事業の一環として実施する駐輪場の再整備に向けた基本設計を進めております。

次に、多文化共生社会の実現に向けた取り組みについては、年々外国人住民の人口が増加していることから、今後の市の施策に生かすことを目的として、外国人住民を対象にアンケート調査を実施し、生活実態や行政サービスのニーズの把握に努めてまいります。

次に、こども施策については、高校生や大学生などによる「こども未来政策委員会」を組織し、市に事業提案を行うことを可能とする「こども・若者参画推進事業」、

地域で安全・安心に過ごせる場所や機会を提供しているこども食堂や学習支援の場、プレーパークなどを実施する団体などに、新規開設、整備および実施に要する経費の一部を助成する補助制度を新たに設け、地域における子どもの居場所の拡充を図るための「こどもの居場所づくり推進事業」を実施してまいります。

また、保護者の就労要件などを問わず、時間単位で保育園などを利用できる「こども誰でも通園制度」については、事業の拡大に取り組むなど、子育て家庭に対するさらなる支援を図ってまいります。

さらに、待機児童対策については、待機児童が発生している低年齢児の受け皿を確保するため、新たに小規模保育事業所1園が4月に開園するとともに、いわゆる「なりた手当」を交付することなどにより、保育士の確保に努め、待機児童の解消および保育の質の向上を図られるよう継続的に進めてまいります。

次に、観光施策については、歌舞伎公演を中心とした成田伝統芸能まつり春の陣や、全国有数の伝統芸能を一堂に会した成田伝統芸能まつり秋の陣を引き続き開催するほか、四季折々の魅力あるさま



多彩な祭りが集まる成田伝統芸能まつり秋の陣

ざまなイベントの開催に向け、関係団体と連携しながら、まちのにぎわい創出を図ってまいります。

次に、スポーツの振興については、成田エアポート東雲パークゴルフ場が4月に供用を開始することから、全国大会をはじめとしたさまざまなパークゴルフ大会の誘致に積極的に取り組むなど、本市の特性や地域資源を生かしたスポーツツーリズムを推進してまいります。

また、共生社会ウィークにおける各種取り組みに加え、5月にはアジア地区で初となる障がい者立位テニスの国際大会が開催されることから、スポーツを通じた共生社会を推進するとともに、成田POPラン大会や成田スポーツフェスティバルなどを開催し、ス

ポーツに触れ合う機会の創出に努めてまいります。

次に、国際医療福祉大学については、令和8年には、大学病院に隣接して、成田薬学部との3年生以上が学ぶ畑ヶ田校舎の開設が予定されていることから、まちの活性化、臨床に強い薬剤師の育成による地域医療体制への貢献などの公益性を踏まえ、必要な支援を行ってまいります。

また、4月には大学病院の近隣に、特別養護老人ホームと介護老人保健施設を併設する成田老年医療福祉センターが開設されることから、病院との連携によるさらなる包括医療や介護の提供が図られるものと考えております。

安全・安心でうるおいの ある生活環境をつくる

防災施策については、大規模な地震などに対応できる食料や飲料水、資機材などの備蓄をさらに推進してまいります。

消防救急体制については、消防本部と地域防災の要である消防団の体制強化は大変重要であることから、消防団に災害活動支援システムを新たに導入し災害時などにおける情報伝達能力の向上を図るとともに、救急出動が増加する日



地域防災のリーダーとして活躍する消防団

中時間帯の活動を目的とした本部機動救急隊を新設し救急需要の増大に対応してまいります。

空港周辺地域の振興策については、空港のプラスの効果が騒音地域にも及ぶようスポーツ施設を中心とした施設整備に係る基本計画の策定や自転車を活用した地域活性化に係る調査など、地域振興策の具現化に向けた取り組みを開始してまいります。

空き家対策については、空き家の利活用を支援するため、改修費用に対する空き家活用補助金を、また、危険と見なされた空き家や防犯上・景観上不適切な空き家の撤去を促進するため、空き家除却補助金をそれぞれ新設し、安全・安心な住環境の整備に取り組んで

まいります。

環境施策については、最新の水処理機能を有する新たな浄化センターの10月の供用開始に向けて、再整備工事を進めてまいります。

また、いずみ聖地公園につきましては、多様化する墓地需要に対応するため、合葬式墓地の整備工事を進め、10月の供用開始に向けて、利用者の募集などを行ってまいります。

さらに、新清掃工場関連付帯施設の整備については、アクセス道路の築造工事を進めるとともに、用地の造成工事に取り掛かるほか、本施設の設計・施工・運営を行うPFI事業者を選定するなど、事業の推進を図ってまいります。

健康で笑顔あふれ、共に 支え合う社会をつくる

老朽化が進む郊外の公立保育園については、赤荻保育園の新園舎建設のための解体工事に着手するなど再整備を進めてまいります。

児童ホームについては、4月に成田第三児童ホームおよび本城第三児童ホームの供用を開始し、待機児童の解消を図ってまいります。母子保健については、新たに産後2週間および1カ月の産婦健診や生後一カ月の乳児健診にかかる

費用の助成を開始してまいります。

また、本市が実施している赤ちゃん相談や1歳6カ月および3歳児などの乳幼児健診について、問診票のデジタル化などを進めることにより、受診にかかる負担の軽減と利便性の向上に加え、事務の効率化を図ってまいります。

福祉施策については、新たな特別養護老人ホームの整備など、介護サービスの充実を図るとともに、介護を支える人材の不足が見込まれることから、引き続き介護職員の資格取得のための費用助成や「介護版なりた手当」の支給などを通じて、介護人材の確保・定着を推進してまいります。

介護保険事業については、介護事業所や医療機関、高齢者の通いの場などの地域資源情報を集約するWEBシステムを新たに導入す



子どもの健やかな成長を支援

るなど、地域支援事業の取り組みをさらに発展させてまいります。

また、障がい福祉施策については、11月に、耳が聞こえない、聞こえにくい人のためのオリンピックである東京デフリンピックが開催されることから、こうした契機を捉え、障がいへの理解を深め、障がいのある方が地域で安心して自分らしく暮らすことができるよう取り組んでまいります。

保健衛生については、4月から、65歳以上の5歳間隔の方と、免疫機能に障がいのある60歳から64歳の方を対象に带状疱疹ワクチン定期接種を開始し、市民の健康の保持増進と経済的負担の軽減を図ってまいります。

地域文化を生かし、未来を 担う心豊かな人材を育む

学校施設の整備については、施設の老朽化が進む成田小中学校の改築工事やそのほかの施設の長寿命化改修工事に向け、実施設計を進めてまいります。また、熱中症対策として、小中・義務教育学校の体育館に、空調設備を引き続き整備してまいります。さらに、老朽化した学校給食センター本所の愛光園跡地への移転再整備については、令和8年度の供用開始を目指

し進めてまいります。

より良い学校教育環境づくりの推進については、経済的な理由で就学が困難な児童生徒を持つ家庭に対して、学校生活に必要な物品や給食費などを支給する就学援助制度の所得要件を、生活保護基準の1・3倍から、1・5倍に引き上げ、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に努めてまいります。

学校給食については、国において給食費の無償化について検討されていることから、今後、これらの動向を踏まえ、完全無料化について検討してまいります。

また、開館から50年を迎え老朽化が著しい国際文化会館については、施設機能の充実やバリアフリー化など市民ニーズに対応した施設の再整備に向け、基本構想を策定してまいります。

空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる

成田空港の更なる機能強化に伴う航空機の発着回数の増加などにより、騒音地域の生活環境にも大きな影響が生じることが見込まれることから、引き続き関係機関と協力しながら騒音対策のより一層

の充実に努めてまいります。

道路整備については、骨格となる幹線道路の整備を進めるとともに、広域道路ネットワークとの連携を強化する高速道路へのインターチェンジの設置に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。公共交通については、本市として望ましい公共交通の構築に向け、交通事業者などの関係者と連携して取り組んでまいります。

活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる

観光施策については、成田市御案内人十三代目市川團十郎白猿文の発信力や、「うなりくん」の高い知名度を活用し、本市の魅力やイベント情報を積極的に発信してまいります。

また、成田山表参道周辺に屋外型の公衆無線LAN環境を整備し、観光地としての魅力の向上を図ってまいります。

農業施策については、本市の特産品である米やサツマイモなどの産地振興を図るため、認定農業者や営農集団に対し、高性能な農業機械・施設の導入に加え、スマート農業機械の導入を支援することにより、農業者の所得の向上に努

めてまいります。さらに、本市で新たに就農する方の経営を支援することで、新規就農者の定着を図ってまいります。

成田市場については、新たに整備する集客施設棟の整備および運営を行う優先交渉権者による整備に向けた準備が進んでおり、令和8年10月の第1期開場に向け、事業は着実に進展しております。今後は、市場内で発行する輸出証明書などの拡充に取り組むとともに、農林水産物の輸出バイヤーを成田市場や市内生産現場などに招聘し、場内事業者や生産者などの商談会を開催するほか、成田空港などと連携し、空港を利用する国内外のお客様に地域の農林水産物のおいしさに関する情報の発信を積極的に行うことで、さらなる輸出拡大を図ってまいります。



誰でも自由に買い物ができる成田市場

市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う

平和への取り組みについては、本年は終戦から80年という節目の年を迎えます。市民の皆様の戦争体験記を広報なりたで連載するとともに、戦時中の本市の様子などを紹介するギャラリー展や中学生折り鶴平和使節団報告会を開催し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代に引き継いでまいります。

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進については、電子申請の拡大や業務システムの活用により、さらなる市民の利便性の向上、行政の効率化を目指してまいります。また、マイナンバーカードの交付業務の増加やカード保有者の増加に伴う電子証明書の関係業務の増加が見込まれることから、市内の一部の郵便局で、マイナンバーカードの申請サポート、電子証明書の発行・更新などの手続きを実施してまいります。

持続可能な自治体運営については、受益者負担の適正化と公平性の確保を図る観点から、公共施設の使用料や、各種行政サービスにかかる手数料の一体的な見直しを



中学生折り鶴平和使節団が被爆地を訪問

図ってまいります。また、さらなる観光振興策への取り組みや環境整備などへの活用を図るための、新たな財源の確保策として、宿泊税の導入に向けて積極的に取り組んでまいります。

本市は、昨年70周年という一つの節目を迎えました。私といたしましても、市制施行70周年を契機に、本市の豊かな自然、伝統や文化、産業を守り育てた先人への感謝を忘れず、今後も、市民一人一人が夢と希望を持って暮らしていくことができるよう、輝かしく発展し続ける成田を目指し、「住んでよし働いてよし訪れてよし」の次世代に誇れる空の港まち、生涯を完結できるまちづくりという、本市の未来を見据えた大きな目標に向かい全身全霊を懸けて尽くしてまいります。